

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
【部門区分】第 5 部門第 2 区分
【発行日】令和 3 年 2 月 4 日 (2021.2.4)

【公開番号】特開 2019-199890 (P2019-199890A)
【公開日】令和 1 年 11 月 21 日 (2019.11.21)
【年通号数】公開・登録公報 2019-047
【出願番号】特願 2018-93217 (P2018-93217)
【国際特許分類】

F 1 6 L 37/12 (2006.01)

【F I】

F 1 6 L 37/12

【手続補正書】

【提出日】令和 2 年 12 月 16 日 (2020.12.16)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 1 4

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 1 4】

【図 1】第 1 実施形態の管継手を取り付けられた電磁弁の斜視図である。

【図 2】図 1 の平面図である。

【図 3】図 1 の電磁弁の要部断面図である。

【図 4】図 5 の管継手を I V - I V 線に沿って切断した断面図であって、一方のチューブ接続孔から継手部品及びパッキンを取り出した状態の図である。

【図 5】図 4 の管継手を正面から見た図である。

【図 6】図 5 の管継手を V I - V I 線に沿って切断した部分断面図である。

【図 7】チューブ接続孔内に収容される継手部品及びパッキンの分解斜視図である。

【図 8】図 5 における下方のチューブ接続孔の拡大正面図である。

【図 9】第 2 実施形態の管継手の断面図である。

【図 10】第 3 実施形態の管継手を示す要部断面図である。

【図 11】図 10 の分解図である。

【図 12】図 11 におけるチューブ接続孔の拡大正面図である。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 3 7

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 3 7】

前記当接壁 4 2 は、次のようにして形成することができる。つまり、前記第 1 孔部分 4 1 a に前記仮想円柱面 S に重なる円形の孔が形成されている状態から、該孔の内周をドリル D で切削して 4 つの前記凹部 4 3 を 90 度間隔で形成することにより、隣接する凹部 4 3 と凹部 4 3 の間に前記当接壁 4 2 を形成することができる。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図 2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【図 2】

